

こうちこどもプラン（後期） 目標事業量の進捗状況等

I 親とこどもが健康で、子育てに喜びを感じることができる社会を目指して

■地域における子育ての支援

○地域における子育て支援サービスの充実

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	ﾌﾟﾗﾝ策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点施設での子育て支援の促進。	22市町村 45か所	(H21) 21市町村 38か所	(H22) 21市町村 38か所	(H23) 21市町村 39か所	(H24) 21市町村 41か所	(H25) 21市町村 42か所	(H26) 21市町村 42か所	子育て支援センター職員のスキルアップ及び子育て支援センターを設置していない市町村での子育てひろばの充実に向けた市町村等への支援を充実する。
一時預かり事業（第2種社会福祉事業の届出）	家庭において、一時的に保育を受けることが困難になった乳児及び幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う地域のニーズに応じた一時預かり事業の促進。	17市町 35か所	(H21) 12市町 24か所	(H22) 16市町 32か所	(H23) 16市町 31か所	(H24) 16市町 32か所	(H25) 17市町 34か所	(H26) 18市町 36か所	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
あったかふれあいセンター	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、必要なサービスを受けることができる拠点を整備し、地域ニーズの把握や課題に対応した小規模多機能支援拠点としての活動に加え、要援護者の見守りや生活課題に対応した支え合い活動などを行うあったかふれあいセンターを活用した子育て支援の推進。	(H22) 34市町村 44か所	(H21) 22市町村 28か所	(H22) 30市町村 39か所	(H23) 31市町村 40か所	(H24) 27市町村 35か所	(H25) 27市町村 36か所	(H26) 28市町村 38か所	あったかふれあいセンターの強みを踏まえ、中長期の事業計画を策定。新たな国の施策にも柔軟に対応できるよう、さらなる進化・発展を目指す。
認定こども園での子育て支援事業	園庭開放や子育て相談を実施する認定こども園での子育て支援の促進。	(H25) 20か所	(H21) 6か所	(H22) 12か所	(H23) 15か所	(H24) 17か所	(H25) 18か所	(H26) 21か所	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
子育て家庭応援の店協賛事業所	企業や店舗などの協賛事業所の協力を得て、妊娠中の方や子育て中の皆さんが買い物や外出をする際に商品割引や地域産品プレゼントなどの店舗ごとの優待サービスを受けることができる仕組みの実施と推進。	(H23) 600事業所	(H22.3.1現在) 394事業所	(H23.3.1現在) 477事業所	(H24.3.1現在) 509事業所	(H25.3.1現在) 598事業所	(H26.3.1現在) 577事業所	(H27.3.1現在) 583事業所	登録のない6町村を含めた企業や店舗などの協賛事業所を増やすため取り組む。

○保育サービスの充実

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	ﾌﾟﾗﾝ策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
延長保育(開所時間が11時間を越える認可保育所)	11時間の開所時間の前後の時間において、さらに30分以上の延長保育を実施する延長保育の促進。	16市町村 117か所	(H21) 13市町村 89か所	(H22) 13市町村 90か所	(H23) 13市町村 97か所	(H24) 13市町村 101か所	(H25) 13市町村 101か所	(H26) 13市町村 104か所	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
乳児保育	乳児(0歳児)の保育を実施する乳児保育の促進。	全市町村	(H21) 27市町村	(H22) 27市町村	(H23) 27市町村	(H24) 27市町村	(H25) 27市町村	(H26) 28市町村	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
休日保育	日曜日、国民の祝日等に保育所等で児童の保育を実施する休日保育の促進。	4市 8か所	(H21) 1市 1か所	(H22) 1市 1か所	(H23) 1市 1か所	(H24) 1市 1か所	(H25) 2市 3か所	(H26) 2市 3か所	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
病児・病後児保育	発熱等の急な病気がなった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて、保育を実施する病児・病後児保育の促進。	10市町村 13か所	(H21) 5市村 7か所	(H22) 5市村 7か所	(H23) 5市村 7か所	(H24) 5市村 7か所	(H25) 5市村 8か所	(H26) 5市村 8か所	平成27年度からの新制度移行後も、連携医療機関の確保等への課題について広域実施も視野に市町村に働きかけを行う。
認定こども園	認定こども園への移行の促進。	(H25) 20か所	(H21) 6か所	(H22) 12か所	(H23) 15か所	(H24) 17か所	(H25) 18か所	(H26) 21か所	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。

■職業生活と家庭生活との両立の推進等

○次代の親の育成

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	ﾌﾟﾗﾝ策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
若者サポートステーションにおける要支援者の自立(就学、就労)率(累積)	中学校卒業時及び高等学校中途退学時の進路未定者を確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援の実施。ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援の実施。	(H25) 47.5%	(H21) 30%	(H23.1月末現在) 34.7%	(H24.1月末現在) 39.6%	(H25.1月末現在) 42.0%	(H26.1月末現在) 46.6%	(H27.1月末現在) 51.1%	県立高校中途退学時の進路未定者の若者サポートステーションへの登録の向上と私立中学・高校や市町村が所管する中学校との連携強化を図る。若者サポートステーションの利用者の増加と多様化への適切な対応を行う。若者の身近な場所での支援の充実及び支援体制を構築する。

○仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	ﾌﾟﾗﾝ策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
高知県次世代育成支援認証企業	子育てしやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認証。	124社	(H21) 44社	(H23.2月末現在) 63社	(H24.2月末現在) 85社	(H25.2月末現在) 92社	(H26.2月末現在) 105社	(H27.2月末現在) 118社	認証企業を増やすことで子育てしやすい職場づくりを推進する。HP等で周知することで、企業や県民の意識向上を図る。

こうちこどもプラン（後期） 目標事業量の進捗状況等

○仕事と子育ての両立のための基盤整備

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	ﾌﾟﾗﾝ策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
(再掲) 延長保育 (開所時間が11時間を越える認可保育所)	11時間の開所時間の前後の時間において、さらに30分以上の延長保育を実施する延長保育の促進。	16市町村 117か所	(H21) 13市町村 89か所	(H22) 13市町村 90か所	(H23) 13市町村 90か所	(H24) 13市町村 101か所	(H25) 13市町村 101か所	(H26) 13市町村 104か所	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
(再掲) 乳児保育	乳児(0歳児)の保育を実施する乳児保育の促進。	全市町村	(H21) 27市町村	(H22) 27市町村	(H23) 27市町村	(H24) 27市町村	(H25) 27市町村	(H26) 28市町村	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
(再掲) 休日保育	日曜日、国民の祝日等に保育所等で児童の保育を実施する休日保育の促進。	4市 8か所	(H21) 1市 1か所	(H22) 1市 1か所	(H23) 1市 1か所	(H24) 1市 1か所	(H25) 2市 3か所	(H26) 2市 3か所	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
(再掲) 病児・病後児保育	発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて、保育を実施する病児・病後児保育の促進。	10市町村 13か所	(H21) 5市村 7か所	(H22) 5市村 7か所	(H23) 5市村 7か所	(H24) 5市村 8か所	(H25) 5市村 8か所	(H26) 5市村 8か所	平成27年度からの新制度移行後も、連携医療機関の確保等への課題について広域実施も視野に市町村に働きかけを行う。
(再掲) 一時預かり事業 (第2種社会福祉事業の届出)	家庭において、一時的に保育を受けることが困難になった乳児及び幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う一時預かり事業の推進。	17市町 35か所	(H21) 12市町 24か所	(H22) 16市町 32か所	(H23) 16市町 31か所	(H24) 16市町 32か所	(H25) 17市町 34か所	(H26) 18市町 36か所	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
(再掲) 認定こども園	認定こども園への移行の促進。	(H25) 20か所	(H21) 6か所	(H22) 12か所	(H23) 15か所	(H24) 17か所	(H25) 18か所	(H26) 21か所	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	放課後等における子どもたちの安全・安心で健やかな居場所づくりの推進。	(H25) 100%	(H21.11月) 71.3%	(H22) 78.7%	(H23) 86.9%	(H24) 90.3%	(H25) 91.0%	(H26) 93.4%	実施場所や市町村によって異なる取組格差の解消が課題である。 今後は人材確保・育成等の県独自の支援を継続し、地域における放課後学びの場の取組を推進する。

■母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進

○こどもや母親の健康の確保

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	ﾌﾟﾗﾝ策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
乳児死亡率(出生千対)	(母体管理の徹底) 早産予防を目的とした妊婦健診検査やハイリスク妊婦への支援強化等、低出生体重児の出生防止を目的とした早産防止対策の実施。	全国水準 3.6(全国2.6)	(H20) 3.6(全国2.6)	(H21) 1.7(全国2.4)	(H22) 2.7(全国2.3)	(H23) 3.4(全国2.3)	(H24) 2.5(全国2.2)	(H25) 2.7(全国2.1)	早産防止対策については一定の効果が見られているが、死亡率は依然全国水準より高く推移している。 今後は妊婦自身が主体的に健康管理できるような意識の啓発に加え、若い世代からの情報提供や啓発を強化する。
新生児死亡率(出生千対)	(周産期医療体制の確保) NICU、GCU、産科病床を整備する医療機関の支援等、安心して子どもを生み育てられる環境整備の推進。	全国水準 (H20) 4.5(全国4.3)	(H21) 3.3(全国4.2)	(H22) 3.4(全国4.2)	(H23) 5.7(全国4.1)	(H24) 4.5(全国4.0)	(H25) 4.9(全国3.7)	(H26) 4.9(全国3.7)	乳幼児健診の実施内容や未受診児対応など各市町村で差がある。 未受診児対応や受診勧奨の継続実施、母子保健関係者の資質の向上を図る。
周産期死亡率(出産千対)		全国水準 (H20) 3.2.9(全国25.2)	(H21) 3.2.2(全国24.6)	(H22) 2.9.2(全国24.2)	(H23) 3.2.3(全国23.9)	(H24) 2.8.2(全国23.4)	(H25) 2.3.0(全国22.9)	(H26) 2.3.0(全国22.9)	
死産率(出産千対)		全国水準 (H20) 3.2.9(全国25.2)	(H21) 3.2.2(全国24.6)	(H22) 2.9.2(全国24.2)	(H23) 3.2.3(全国23.9)	(H24) 2.8.2(全国23.4)	(H25) 2.3.0(全国22.9)	(H26) 2.3.0(全国22.9)	
1歳6か月健診の受診率	乳幼児健診受診促進の取り組みと未受診児を対象とした広域健診の実施。	90.0%	(H20年度) 81.4%	(H21年度) 80.1%	(H22年度) 83.6%	(H23年度) 85.0%	(H24年度) 87.0%	(H25年度) 89.2%	
3歳児健診の受診率	母子保健指導者を対象とした体系的研修の実施。等	90.0%	(H20年度) 78.4%	(H21年度) 76.3%	(H22年度) 79.5%	(H23年度) 80.1%	(H24年度) 83.0%	(H25年度) 85.1%	

○「食育」の推進

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	ﾌﾟﾗﾝ策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
食育推進計画策定市町村数	食育推進基本計画、高知県食育推進計画に基づき、全市町村において食育推進計画を策定するための支援の実施。	(H23) 20市町村	(H21) 8市町	(H22) 13市町村	(H23) 19市町村	(H24) 31市町村	(H25) 31市町村	(H26) 31市町村	策定が困難な市町村については健康増進計画と一体化した計画策定を支援する。 策定済の市町村の進捗管理、評価等を支援する。
食に関する指導の年間(全体)計画を作成している学校の割合	学校教育活動全体での食育の推進。	(H23) 100.0%	(H21) 58.2%	(H22) 67.4%	(H23) 100%	(H24) 100%	(H25) 100%	(H26) 100%	食に関する指導の年間指導計画の作成している学校の割合100%を維持する。
朝食を必ず食べる児童生徒の割合	学校・家庭・地域が連携した食育の推進。 (児童生徒のスタイル調査実施、生活ふりかえり票等による生活改善指導の実施) ※平成26年度は「高知県体力・運動能力、生活実態等調査」の結果	(H23) 95%以上 90%以上 85%以上	(H21) 88.6% 80.0% 75.7%	(H22) 90.5% 80.7% 75.2%	(H23) 92.0% 82.8% 75.7%	(H24) 91.3% 83.2% 74.7%	(H25) 90.1% 82.2% 73.7%	(H26) 男子87% 女子90% 男子81% 女子81% 男子77% 女子80%	小学校・中学校・高校いづれも目標値に届いてない。食育だけでなく健康教育の視点から、よさこい健康プラン21との連携強化、指導方法の工夫に向けた支援が必要である。

こうちこどもプラン（後期） 目標事業量の進捗状況等

○思春期保健対策の充実

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
10代の人工妊娠中絶実施率 (15歳以上20歳未満の女子総人口千対)	性に関する専門講師派遣事業等、思春期の子どもたちに対する健康教育、啓発の実施。	全国水準以下	(H20年度) 10.8 (全国7.6)	(H21年度) 11.5 (全国7.1)	(H22年度) 10.3 (全国7.0)	(H23年度) 10.0 (全国7.1)	(H24年度) 9.2 (全国7.0)	(H25年度) 8.1 (全国6.6)	10代の人工妊娠中絶実施率は減少傾向にあるが、全国水準を上回って推移している。正しい性知識を提供する機会の拡大の必要性がある。
15歳未満の人工妊娠中絶件数	性に関する出前講話等、小・中学校生に対する健康教育、啓発の実施。	0件	(H20年度) 1件	(H21年度) 2件	(H22年度) 7件	(H23年度) 4件	(H24年度) 4件	(H25年度) 7件	教育委員会等との連携を強化し、思春期保健関係者の資質の向上を図るとともに、正しい性知識を提供する機会を拡大する。

こうちこどもプラン（後期） 目標事業量の進捗状況等

Ⅱ すべてのこどもが次代の担い手として活躍できる力を育むことのできる社会を目指して

■こどもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

○こどもの生きる力の育成に向けた学校等の教育環境等の整備

◇幼児教育の充実

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
保育所と幼稚園の行政窓口を一本化した市町村数	就学前の子どもを一体的に捉え、幼児教育の充実を図るため、保育所と幼稚園の市町村の行政窓口を教育委員会に一本化することへの推奨。	(H25) 19市町村	(H21) 12市町村	(H22) 16市町村	(H23) 18市町村	(H24) 19市町村	(H25) 21市町村	(H26) 23市町村	平成27年度からの新制度においては、保育所・幼稚園・認定こども園が共通の施設型給付となり、それに対応した組織づくりが必要であるため、窓口の一本化の必要性と意義について理解促進を図る。
公開保育実施園	保育所・幼稚園等で保育実践に基づいた公開保育研修実施の支援及びその成果の普及。	(H25) 50%	(H21) 30%	(H22) 44.3%	(H23) 45.7%	(H24) 49.2%	(H25) 53.7%	(H26) 57.0%	実施園の実態を把握したうえで意図的、計画的な支援を行う。
(再掲) 認定こども園	認定こども園への移行の促進。	(H25) 20か所	(H21) 6か所	(H22) 12か所	(H23) 15か所	(H24) 17か所	(H25) 18か所	(H26) 21か所	平成27年度からの新制度移行後も、保護者ニーズに対応できる事業の実施を市町村に働きかけを行う。
保幼小連携推進地域	幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、幼児期の保育・教育への理解を深め、幼児の学びをつなぐために、それぞれの地域の実態に即した保・幼・小連携の研修への支援。	(H25) 9地域	(H21) 3地域	(H22) 9地域	(H23) 2地域	(H24) 4地域	(H25) 9地域	(H26) 12地域	各地域の保幼小連携の課題に対応するため、保幼小連携推進支援事業において積極的な支援を行う。

◇基礎学力の定着と学力の向上

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
中学生の学力の定着 全国学力・学習状況調査における平均正答率	・中期的な学校経営の視点に立った学校経営計画を位置付け、県における課題解決を図り、学力向上の取組の質をさらに高めるための一層充実した支援。 ・単元テストや学習シート等の教材活用を促すことにより、指導方法改善の促進。	(H25) 全国平均の正答率	(H21) 全国平均の-2.8% ^{※1} イント	(H22) 全国平均の-2.5% ^{※1} イント	(H23) 78.5% ※全国実施なし (H23) 高知県平均正答率	(H24) 全国平均の-2.6% ^{※1} イント	(H25) 全国平均の-2.1% ^{※1} イント	(H26) 全国平均の-2.2% ^{※1} イント	思考力・判断力・表現力等を育成するための指導方法の工夫・改善が必要である。 各学校の学校経営計画に基づく、思考力等を育むための授業改善への取組を支援し、学力向上のPDCAサイクルを確立する。
国語A(知識)		"	" -4.7% ^{※1} イント	" -4.3% ^{※1} イント	61.0%	" -1.7% ^{※1} イント	" -2.6% ^{※1} イント	" -3.3% ^{※1} イント	
国語B(活用)		"	" -6.2% ^{※1} イント	" -5.1% ^{※1} イント	54.3%	" -3.8% ^{※1} イント	" -4.4% ^{※1} イント	" -4.7% ^{※1} イント	
数学A(知識)		"	" -7.2% ^{※1} イント	" -6.7% ^{※1} イント	45.2%	" -3.9% ^{※1} イント	" -6.1% ^{※1} イント	" -6.2% ^{※1} イント	
数学B(活用)		"	"	"		"	"	"	
中学生の家庭学習の状況	学習シート等を指導計画や家庭学習の計画に適切に位置付けるなど、より効果的な活用の促進。	(H25) 18.0%	(H21) 21.1%	(H22) 19.8%	(H23) 14.0%	(H24) 17.4%	(H25) 14.7%	(H26) 14.5%	学習習慣は改善傾向にあるが、学力において依然として課題がある。 確かな学力の定着を図るため、教員研修等により、効果的な活用を徹底する。
勉強時間が30分未満の生徒		5.0%	5.6%	6.1%	8.1%	5.1%	4.5%	3.9%	
家で宿題を全くしていない生徒									
高等学校の学力の定着 国公立大学合格者数の増加 中途退学率の減少 就職内定率の向上	「生徒の学習支援」「教員の指導力の向上」「学校の学習支援体制の充実」を図り、生徒の高い志の実現への支援。	(H25) 600人 全国水準 95%	410人 ^{※1} 2.2%(全国2.0%) ^{※2} 89.4% ^{※3}	487人 ^{※1} 1.8%(全国1.7%) ^{※2} 86.7% ^{※3}	552人 ^{※1} 1.7%(全国1.7%) ^{※2} 92.6% ^{※3}	490人 ^{※1} 2.2%(全国1.6%) ^{※2} 93.8% ^{※3}	514人 ^{※1} 2.2%(全国1.5%) ^{※2} 95.9% ^{※3}	483人 ^{※1} 2.8%(全国1.7%) ^{※2} 97.1% ^{※3}	具体的な改善プランを各学校で作り、学力向上のPDCAサイクルを確立させる。

※1: H21,3卒業生

※1: H22,3卒業生

※1: H23,3卒業生

※1: H24,3卒業生

※1: H25,3卒業生

※1: H26,3卒業生

※2: H20年度(公私立、全定)

※2: H21年度(公私立、全定)

※2: H22年度(公私立、全定)

※2: H23年度(公私立、全定)

※2: H24年度(公私立、全定)

※2: H25年度(公私立、全定)

※3: H21,3卒(公立全日、定時制)

※3: H22,3卒(公立全日、定時制)

※3: H23,3卒(公立全日、定時制)

※3: H24,3卒(公立全日、定時制)3月31日現在

※3: H25,3卒(公立全日、定時制)3月31日現在

※3: H26,3卒(公立全日、定時制)3月31日現在

こうちこどもプラン（後期） 目標事業量の進捗状況等

◇豊かな心の育成

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	ﾌﾟﾗﾝ策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
キャリア教育全体計画作成率 小学校 中学校	本県の子どものための社会的、職業的自立を促すとともに、高知県教育振興基本計画に掲げる理念を実現するため、発達段階に応じたキャリア教育の推進。	(H25) 100%	(H20) 38%	(H22) 63%	(H23) 70.8%	(H24) 89.4%	(H25) 100%	(H26) 100%	キャリア教育の全体計画の作成率は向上したが、年間指導計画の作成状況は不十分である。 今後は、年間指導計画の整備を進め、キャリア教育の視点で捉えた授業実践を進める。
道徳教育の公開率 (全学級・一般学級公開、予定含む) 小学校 中学校	児童生徒の道徳性の向上を目指して、学校、家庭、地域が連携した道徳教育に取り組み、指定地域等の成果を普及することにより、県民ぐるみの道徳教育の推進。	(H25) 100%	(H21) 96.5%	(H22) 98.7%	(H23) 97.2%	(H24) 98.6%	(H25) 100%	(H26) 100%	道徳の授業公開率は100%となったが、全学級での公開率は8割弱である。 家庭や地域ぐるみの道徳教育を推進するためには、授業公開の内容の充実を図っていく必要がある。
市町村の「子どもの読書活動推進計画」の策定	地域における子どもの読書活動を支えるため、全ての市町村において子ども読書活動推進計画の策定の促進。	(H25) 100%	(H21) 17.6%	(H22) 20.6%	(H23) 44.1%	(H24) 61.8%	(H25) 82.4%	(H26) 85.3%	市町村「子ども読書活動推進計画」未策定市町村に対し、概要版策定マニュアル等の提示や助言を行うことにより、確実な策定作業につなげる。
学校外の読書時間の10分未満の割合 小学校 中学校	子どもの読書環境の地域間格差の解消及び、子どもの読書時間の増加と質の向上への取組。	(H25) 20%	(H21) 40%	(H22) 39.7%	(H23) 40.8%	(H24) 38.2%	(H25) 34.9%	(H26) 32.5%	子どもの読書活動協働推進のための熟議で明確となった地域課題の解決に向けた市町村の具体的な取組を支援する。 「読書コミュニティ形成」を普及・啓発するため、公民館図書室等を核に学校図書館や地域と連携した新たな取組モデルを開発する。
(再掲) 若者サポートステーションにおける要支援者の自立(就学、就労)率	中学校卒業時及び高等学校中途退学時の進路未定者を確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援の実施。 ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援の実施。	(H25) 60%	(H21) 30%	(H23.1月未現在) 34.7%	(H24.1月現在) 39.6%	(H25.1月現在) 42.0%	(H26.1月現在) 46.6%	(H27.1月現在) 51.1%	県立高校中途退学時の進路未定者の若者サポートステーションへの登録の向上と私立中学・高校や市町村が所管する中学校との連携強化を図る。 若者サポートステーションの利用者の増加と多様化への適切な対応を行う。 若者の身近な場所での支援の充実及び支援体制を構築する。

◇健やかな体の育成

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	ﾌﾟﾗﾝ策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
児童生徒の体力の向上 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点	子どもの心身のすこやかな成長に資する教育環境の整備。 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備。	(H25) 全国平均値	(H21) 全国平均の-0.96* イト (全国40位)	(H22) 全国平均の-1.25* イト (全国40位)	※注意：H23年度は、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、高知県体力・運動能力、運動習慣等調査における前年度比較とする。 (H23) H22高知県調査の +0.04* イト	(H24) 全国平均の-0.65* イト (全国33位)	(H25) 全国平均の-0.65* イト (全国34位)	(H26) 全国平均の-0.54* イト (全国33位)	(課題) ・体育学習・体育的活動の充実が必要 ・子どもの生涯にわたる心身の保持増進に必要な運動習慣を身につけさせるための健康教育の推進 (取組の方向性) ・魅力ある体育学習・体育的活動の充実 ・運動習慣の定着 ・校内指導体制の確立 ・研修の充実と啓発活動 ・関係機関との連携 ・組織的な健康教育の推進
小学校男子									
小学校女子									
中学校男子									
中学校女子									

こうちこどもプラン（後期） 目標事業量の進捗状況等

◇信頼される学校づくり

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
教科ミドルリーダーの育成	公立小中学校の教員の教科指導力の向上を図るため、教科指導に優れ、専門性を備えたリーダー教員を育成し、各地域での成果の普及。	350名	(H21) 76名	(H22) 124名	(H23) 173名	(H24) 218名	(H25) 259名	(H26) 259名	H20～25で259名の教科ミドルリーダーを育成し、他の中級教員（道徳や理科等）を合わせると、321名のリーダー教員を育成することができている。当初（H20）の目標を達成したため事業は終了する。
公立学校施設等の耐震化 県立学校の耐震化率 公立小中学校の耐震化率 保育所、幼稚園の耐震化率	県立学校施設の耐震化の促進。 公立小中学校施設の耐震化を促進するための市町村への支援。 保育所、幼稚園の施設の耐震化に必要な経費に対して助成を行い、施設の耐震化の推進。	85% 85% 90%	(H21) 57.9% 54.7% 56.7%	(H22.4.1現在) 61.9% 61.3% 67.6%	(H23.4.1現在) 65.4% 71.7% 66.5%	(H24.4.1現在) 71.0% 76.7% 70.9%	(H25.4.1現在) 76.2% 83.4% 76.2%	(H26.4.1現在) 81.8% 86.8% 81.5%	（学校施設の耐震化の早期完了） 平成27年度末に耐震化完了を目指す。 未耐震の施設に対して、設置者の検討状況を踏まえ、耐震診断・耐震化整備の早期実施について働きかけを行う。

◇特別支援教育の充実

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
特別支援教育に関する研修受講率 小学校 中学校 高等学校	小・中・高等学校における教職員の特別支援教育に係る専門性を高めるために、行政機関や学校が行う研修会等の受講状況を把握し、今後に向けた研修の充実。	(H25) 90% 90% 90%	(H20) 75.0% 59.8% 71.6%	(H22) 94.0% 90.5% 67.2%	(H23) 92.4% 84.6% 75.1%	(H24) 93.8% 91.3% 84.9%	(H25) 96.1% 94.7% 86.5%	(H26) 93.7% 94.9% 88.4%	インクルーシブ教育の構築に向けて、今後ますます小・中・高等学校教職員の特別支援教育に係る専門性が求められる。各学校における特別支援教育学校コーディネーターを核とした取組の支援を強化する。
小中学校等における特別支援教育の充実 個別の指導計画作成率 小学校 中学校 特別支援学校による特別支援学級への支援（派遣） 小中学校	児童生徒一人一人の障害の状態等、きめ細かな指導や支援が行えるように、積極的な「個別の指導計画」作成の推進。 特別支援学級を設置している小中学校に対して、県立特別支援学校が事業協力校となり、障害のある児童生徒に対する指導方法等の工夫改善への支援。	(H25) 100% 100%	(H20) 72.8% 66.1%	(H22) 81.9% 74.1%	(H23) 90.2% 83.3%	(H24) 87.5% 80.7%	(H25) 90.0% 87.0%	(H26) 94.4% 89.8%	巡回相談員派遣事業や校内委員会を支援する事業や教育事務所の支援訪問の場を効果的に活用し、個別の指導計画の推進を図り、作成率の向上を図る。 実践交流事業は、現状の支援回数を維持しつつ、支援の質を高める。校内研修会を校外に開き、ニーズに応じた選択研修の場を提供するなど、効果的な支援に取り組む。
特別支援学校における免許保有率	特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画の実施。 特別支援教育のセンターの機能を担うための特別支援学校の教員の専門性の向上。	70%	(H20) 55.4%	(H22) 59.5%	(H23) 59.4%	(H24) 55.6%	(H25) 57.7%	(H26) 60.6%	平成25年度～29年度までの前期5か年計画を実施し、特別支援学校教諭の免許保有率80%以上を目指す。各県立学校は、各教員の目標設定シートと関連付けて計画を推進する。
特別支援学校の就職希望者の就職率	県立知的障害特別支援学校高等部の卒業生の就職率の向上やキャリア教育の充実のため、就職アドバイザーの配置。 現場実習先や新規就職先の開拓。	100%	(H20) 80%	(H22) 85.7%	(H23) 100%	(H24) 85.0%	(H25) 88.9%	(H26) 87.9%	平成25年度末の知的障害特別支援学校卒業生の就職率は、32.2%であり、全国を上回っている。職場開拓と併せて、アドバイザーを活用したアフターケアも重点的にを行い、卒業生の就職率の維持・継続を図る。

◇家庭や地域の教育力の向上

◇家庭教育への支援の充実

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
親子の支援 保護者への直接支援 保育者への研修	子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親子支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的に保護者や保育者への研修等の実施。	(H25) 計100回	(H21) 46回 32回	(H22) 71回 44回	(H23) 51回 63回	(H24) 52回 59回	(H25) 48回 55回	(H26) 52回 56回	施設間で取組に差があるため、研修の実施に向けて引き続き市町村や園に対して積極的なアプローチを行う。
子育て支援アドバイザーの派遣	胎児期からの子育て相談や講話などの親支援及び子育て支援担当者のスキルアップを図るため、地域子育て支援センター等へ母子保健分野に精通した専門職（助産師等）を派遣しての研修の実施。	(H25) 全市町村	(H21) 8市町村	(H22) 20市町村	(H23) 21市町村	(H24) 21市町村	(H25) 20市町村	(H26) 22市町村	子育て支援アドバイザーの人材が不足しており、また、H27年3月時点で未実施市町村が8市町村あることから未実施市町村を少なくする。
（再掲）朝食を必ず食べる児童生徒の割合 小学生 中学生 高校生	学校・家庭・地域が連携した食育の推進。 （児童生徒のスタイル調査実施、生活ふりかえり票等による生活改善指導の実施） ※平成26年度は「高知県体力・運動能力、生活実態等調査」の結果	(H23) 95%以上 90%以上 85%以上	(H21) 88.6% 80.0% 75.7%	(H22) 90.5% 80.7% 75.2%	(H23) 92.0% 82.8% 75.7%	(H24) 91.3% 83.2% 74.7%	(H25) 90.1% 82.2% 73.7%	(H26) 男子87% 女子90% 男子81% 女子81% 男子77% 女子80%	小学校・中学校・高校いづれも目標値に届いていない。食育だけでなく健康教育の視点から、よさこい健康プラン21との連携強化、指導方法の工夫に向けた支援が必要である。
就寝11時以降の児童の割合 小学生 中学生	子どもたちの生活リズムの向上に向けた「早ねおき朝ごはん」県民運動の推進。	(H25) 10%以下 50%以下	(H21) 22% 63%	(H22) 21.6% 61.7%	(H23) 23.5% 60.4%	(H24) 19.3% 61.7%	(H25) 18.7% 59.4%	(H26) — —	改善の割合が微増であり、「よさこい健康プラン21」で目指す「子どもの頃か書の質問紙調査項目から削除された取組と連携し、さらに推進する。
睡眠時間6時間以下の児童の割合 小学生 中学生	子どもたちの生活リズムの向上に向けた「早ねおき朝ごはん」県民運動の推進。 ※平成26年度は「高知県体力・運動能力、生活実態等調査」の結果	(H25) 0% 0%	(H21) 2.6% 8.0%	(H22) 1.9% 7.8%	(H23) 2.9% 4.4%	(H24) 2.3% 7.8%	(H25) 2.2% 7.6%	(H26) 男子9%、女子8% 男子16%、女子17%	改善の割合が微増であり、「よさこい健康プラン21」で目指す「子どもの頃か書の質問紙調査項目から削除された取組と連携し、さらに推進する。
高知県高等学校等奨学金貸与者数	経済的な理由等で高等学校等への進学・修学を断念することがないよう奨学金を貸与しての進学・修学の支援。	(H21) 1,854人	(H21) 1,651人	(H22) 1,584人	(H23) 1,461人	(H24) 1,328人	(H25) 1,231人	(H26) 1,168人 ※H27.3.16時点	引き続き、基準を満たす貸与希望者全員に貸与ができるよう財源を確保する。

こうちこどもプラン（後期） 目標事業量の進捗状況等

◇地域の教育力の向上

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
学校支援地域本部の設置	地域社会全体で学校教育を支援する体制づくりの推進。	(H25) 全市町村	(H21) 18市町村	(H23.3月末現在) 19市町村	(H23) 17市町村	(H24) 16市町村	(H25) 17市町村	(H26) 19市町村	市町村によって異なる取組格差の解消と学校関係者の理解促進に取り組み、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進する。
(再掲) 放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	放課後等における子どもたちの安全・安心で健やかな居場所づくりの推進。	(H25) 100%	(H21.11月) 71.3%	(H22) 78.7%	(H23) 86.9%	(H24) 90.3%	(H25) 91.0%	(H26) 93.4%	実施場所や市町村によって異なる取組格差の解消が課題である。今後も人材確保・育成等の県独自の支援を継続し、地域における放課後学びの場の取組を推進する。
総合型地域スポーツクラブの設立(又は準備中)市町村数	地域のコミュニティの核となることが期待されている総合型クラブの育成。世代間交流等を目指し、スポーツ活動機会の充実。	(H25) 全市町村	(H21) 22市町	(H22) 23市町村	(H23) 24市町村	(H24) 24市町村	(H25) 24市町村	(H26) 24市町村	総合型クラブ未設置の10町村は、地域の実情により総合型設立は難しい。また、設立済クラブの自主・自立に向けた支援が必要である。

■要保護児童への対応などきめ細かな取り組みの推進

○児童虐待防止対策の充実

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
要保護児童対策地域協議会の実務者会議の定期的な開催	(市町村の児童家庭相談体制の強化に向けた取組) 県(児童相談所含む。)による児童福祉司任用資格取得講習会等を初めとする各種研修の実施。(要保護児童対策地域協議会の活動を強化に向けた取組) ケースの見立てや個別対応力強化に向けてモデル(重点支援)市に対する個別支援の実施。全ての要保護児童対策地域連絡協議会連絡会議の運営を支援するため個別の助言や研修を実施。	(H23) 全市町村	(H21) 25市町村	(H22) 32市町村	(H24.2月末現在) 33市町村	(H25.2月末現在) 32市町村	(H26.2月末現在) 30市町村	(H27.2月末現在) 32市町村	(市町村職員等の主体性と専門性の向上) 市町村職員等の個別対応力を強化するため、モデル(重点支援)市町村の取組を支援し、その先進的取組を他の市町村に普及させる研修活動等を行う。
小・中・高等学校・特別支援学校での児童虐待に関する校内研修会の実施率	小・中・高等学校・特別支援学校で年間を通して実施される校内研修会において必ず「児童虐待防止」をテーマにした校内研修会を実施するよう学校に要請。必要に応じ指導主事等を講師として校内研修会へ派遣。	(H23) 100%	(H21) 100%	(H22) 100%	(H23) 100%	(H24) 100%	(H25) 100%	(H26) 100%	児童生徒の命に関わる最重要課題として、全教職員が日常からの危機意識をしっかりと維持できるように定期的な虐待対応の校内研修を継続する。本課指導主事を講師として学校に派遣し研修を支援する。また、研修内容には、具体的な事例研修等を取り入れるなど、具体的な教職員の対応力の向上を目指す。
小・中・高等学校・特別支援学校での児童虐待対応組織の設置率	各学校において管理職、生徒指導主事、養護教諭を中心とした虐待対応、児童生徒支援のための校内支援委員会等の設置と運営。ケースに応じてスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が校内支援委員会等の協議に参加するなど関係機関と連携した対応の推進。	100%	(H21) 100%	(H22) 100%	(H23) 100%	(H24) 100%	(H25) 100%	(H26) 100%	学校が日常の児童生徒の状態について情報を共有し、組織対応が実際に機能するよう校内研修等を通じて支援する。
スクールソーシャルワーカーの配置	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを市町村に配置し、教育・福祉等の専門的な知識・技術を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援の実施。	希望する全ての市町村	(H21) 18市町村	(H22) 18市町村	(H23) 19市町村	(H24) 21市町村	(H25) 24市町村	(H26) 25市町村	現在、市町村立小中学校、県立中学校のみの配置であるため、進学後の支援の継続等を図るため、今後、県立の高等学校、特別支援学校への配置拡充を段階的に行う。
スクールカウンセラー等の配置 小学生 中学生 高校生 特別支援学校	様々なことに起因する課題への多角的な支援の充実を図るため、スクールカウンセラー等を各学校に派遣し、子どもや教員、保護者が悩みをいつでも相談できる体制の構築。	希望する全ての学校	(H21) 30校 75校 27校 0校	(H22) 51校 78校 29校 0校	(H23) 76校 83校 33校 5校	(H24) 83校 82校 33校 10校	(H25) 102校 92校 36校 13校	(H26) 113校 107校 37校 13校	子どもや教員、保護者が悩みをいつでも相談できる体制を維持・充実させるとともに、スクールカウンセラー等の専門性のさらなる向上を図るため、スキルアップのための研修を定期的実施する。

こうちこどもプラン（後期） 目標事業量の進捗状況等

○社会的養護体制の充実

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
ファミリーホーム	(家庭的養護の推進に向けた取組) 里親委託の推進のため、新規里親の開拓。 ファミリーホームの設置に向けた里親への個別支援。	2か所	0か所	1か所	3か所	3か所	3か所	3か所	(社会的養護体制の充実に向けた取組の推進) 社会的養護における家庭的養護推進のため、里親委託の推進等を行うとともに、児童養護施設等による施設養護の小規模化・地域分散化を推進する。 児童養護施設の耐震化については、小規模化・地域分散化の実施とあわせて実施するよう施設に対する働きかけを行う。 児童に対する専門的ケアの充実のための施設による取組への支援や、退所後の児童の自立や地域生活を支援するための取組を充実させる。
小規模グループケア	(児童養護施設等の機能の見直しと耐震化の推進) 小規模化グループケアや地域小規模児童養護施設等の家庭的養護の実施について、個別に働きかけの実施。	11か所	6か所	7か所	10か所	13か所	21か所	21か所	
地域小規模児童養護施設	児童養護施設等に対し里親支援専門相談員の配置について、個別に働きかけの実施。	2か所	1か所	1か所	1か所	1か所	2か所	3か所	
児童家庭支援センター	耐震化のための施設整備費用に対するの支援。 (児童家庭支援機能等の強化)	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
専門里親登録世帯数	児童家庭支援センターの設置に向け、社会福祉法人に個別に働きかけの実施。	2世帯	1世帯	1世帯	1世帯	2世帯	2世帯	2世帯	
養育里親登録世帯数	児童家庭支援センターにおける退所児童等アフターケア事業などの実施。	42世帯	32世帯	25世帯	27世帯	28世帯	32世帯	32世帯	
児童養護施設の耐震化		(H23)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	
		8施設	4施設	5施設	7施設	7施設	7施設	7施設	

○障害児施策の充実

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
チェックリストを活用した発達障害の早期発見・早期療育に取り組む市町村	発達の気になる子どもへの早期の対応を図るため、チェックリスト(二次問診票)、親カウンセラー事業、早期療育親子教室の取組を行う市町村へ支援の実施。	全市町村	2市	4市町	4市町	4市町	3市町	3市町	市町村の実情に応じた手法で行うことができるよう事業内容を変更して、取り組む市町村の拡大を図る。
特別支援教育地域コーディネーターの配置	各教育事務所に特別支援教育地域コーディネーターを配置し、市町村の小中学校の特別支援教育の推進と支援。	(H25) 5名	(H21) 3名	(H22) 3名	(H23) 3名	(H24) 3名	(H25) 4名	(H26) 4名	平成25年度から、障害福祉圏域の区割りの5圏域から、教育事務所の区割りを基にした4圏域(東部1、中部2、西部1)に変更し、圏域内で特別支援学校の地域支援担当の専門教員と地域コーディネーターが連携して、小中学校の特別支援教育の推進を図る。
県立療育福祉センターや各福祉保健所などの関係機関の巡回相談への参加	大学教員、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)、療育福祉センター等の関係機関、特別支援学校教員、教育委員会指導主事等が、学校支援チームを組み、発達障害等のある子どもの適切な指導や具体的な支援を小中学校等の教員に伝えることによる関係機関と連携した教育内容の充実。	(H25) 250名	(H20) 125名	(H22) 236名	(H23) 222名	(H24) 240名	(H25) 215名	(H26) 205名	巡回相談員派遣事業と各小中学校に設置している校内委員会を有機的に連携して、特別支援教育の推進を図る。
(再掲) 特別支援学校の就職希望者の就職率	県立知的障害特別支援学校高等部の卒業生の就職率の上昇やキャリア教育の充実のため、就職アドバイザーの配置、現場実習先や新規就職先の開拓。	(H25) 100%	(H20) 80%	(H22) 85.7%	(H23) 100.0%	(H24) 85.0%	(H25) 88.9%	(H26) 87.9%	平成25年度末の知的障害特別支援学校卒業生の就職率は、32.2%であり、全国を上回っている。職場開拓と併せて、アドバイザーを活用したアフターケアも重点的に行い、卒業生の就職率の維持・継続を図る。

こうちこどもプラン（後期） 目標事業量の進捗状況等

Ⅲ 地域社会が一体となり、ともに支え合うことのできる社会を目指して

■こどもの健全育成の推進

○児童の健全育成

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
(再掲) 放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	放課後等における子どもたちの安全・安心で健やかな居場所づくりの推進。	(H25) 100%	(H21.11月) 71.3%	(H22) 78.7%	(H23) 86.9%	(H24) 90.3%	(H25) 91.0%	(H26) 93.4%	実施場所や市町村によって異なる取組格差の解消が課題である。 今後も人材確保・育成等の県独自の支援を継続し、地域における放課後学びの場の取組を推進する。

■こども等の安全の確保

○こどもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

項目	取組概要	平成26年度 目標数値	プラン策定時現状 (年)	平成22年度調査時 点実績(年)	平成23年度調査時 点実績(年)	平成24年度調査時 点実績(年)	平成25年度調査時 点実績(年)	平成26年度調査時 点実績(年)	主な課題・今後の取組の方向性
スクールガード小学校組織率	学校や通学路等における子どもの安全を守るためスクールガード(学校安全ボランティア)による子どもの見守り活動の取組を各地域で実施。	(H25) 100%	(H21.9月) 77.9%	(H22.3月末現在) 79.6%	(H23.3月末現在) 79.3%	(H24.3月末現在) 72.7%	(H25.3月末現在) 75.5%	(H26.3月末現在) 80.0%	スクールガードの組織が設置されていない小学校があることから、スクールガード小学校組織率100%を目指す。
あんしんFメール登録者数	高知県警の不審者情報のメール配信サービス「あんしんFメール」による情報発信と登録者の拡充。	(H23.9月末) 12,000人	(H21.12.31現在) 7,969人	(H22.12.31現在) 8,608人	(H23.12.31現在) 8,916人	(H24.12.31現在) 9,083人	(H25.12.31現在) 9,921人	(H27.2月末現在) 10,094人	目標数値である12,000人の登録達成を目指して更なる活動を展開する。